

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	02010101	事務事業名	国分単人地区公共下水道終末処理場及びポンプ場維持管理事業【下水道事業特会】			担当部	上下水道部
						担当課	下水道課
政策名	02	自然にやさしいまちづくり				担当課長	池之上 淳
施策名	01	自然環境の保全				グループ	工務グループ
基本事業名	01	公共用水域の水質保全				内線番号	46-7778
予算科目	会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 7 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款					根拠法令・条例等	下水道法第3条
項目	項目				関連計画	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分単人クリーンセンター、中継ポンプ場及びマンホールポンプ場の各種機器の運転操作、監視、保守点検、調整及び修繕等の維持管理(委託)を行う。
 ① 国分単人クリーンセンターは、家庭から排出された生活排水を微生物など自然の力で浄化して、錦江湾に放流する施設。また、処理場に入ってくる水や放流する水の検査を行う。
 ② 中継ポンプ場は、下水道管が地下深くなると維持管理が困難になるため、地表近くまで汲み上げて再び自然流下させる施設で、国分と単人に各1箇所ある。
 ③ マンホールポンプ場は、中継ポンプ場と働きは同じだが、規模が小さく地下にあるマンホールの中にポンプが入っており、国分に5箇所、単人に5箇所ある。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 処理汚水量	m ³ /年	3,851,478	3,944,750	4,464,798	4,040,281	4,040,281
イ 脱水汚泥量	t/年	3,429	3,460	3,475	3,491	3,491
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 国分単人クリーンセンター、中継ポンプ場、マンホールポンプ場	管理する施設(箇所)数	箇所	13	14	14	14	14
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適正に管理し課せられている放流水質基準を遵守する。	放流水質基準達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 水質が保全される	河川のBOD調査地点(61箇所)のうち、基準値を超えた箇所数	箇所	13	2	9		
イ 水質が保全される	錦江湾の環境基準点第2地点のCOD	mg/ℓ	3	2	2		
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成8年3月末の公共下水道の一部供用開始に伴って、汚水処理が開始された。供用開始時は、1系列(処理能力7,125m³/日)であったが、処理開始区域の拡大に伴い、水洗化人口が増え、現在は2系列(処理能力14,250m³/日)で処理を行っている。

4. 事業費の推移

	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	145,229	160,464	152,819	183,291	183,291
	事業費	千円	145,229	160,464	152,819	183,291	183,291

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

排水基準内の放流を行うための国分単人クリーンセンター、中継ポンプ場及びマンホールポンプ場の適正な維持管理を行った。維持管理については、市内下水道の維持管理業者へ委託して実施した。

処理開始区域の拡大等による水洗化人口増加に対応するため、現在は、2系列(処理能力14,250m³/日)で行っており、水質保全が保たれた。国分単人クリーンセンター他付随施設の適正な施設の維持管理ができた。

事務事業コード	02010101	事務事業名	国分準入地区公共下水道終末処理場及びポンプ場維持管理事業【下水道事業特会】	担当部	上下水道部
				担当課	下水道課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	都市環境の向上と公共用水域の保全に役立ち、快適な生活環境の提供することができるため結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	下水道法第3条により市町村が行うこととなっている。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	放流水質基準達成率が、100%を維持しており、今後も現状を維持していく。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	下水道を利用している市民の生活に、多大な影響がでる。また汚水処理を行わないことによる公共用水域の水質悪化につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	不良個所の修繕の遅れや適正な水処理運転の操作を行うことが出来なくなり、施設の維持管理の低下の恐れがある。薬品についても入札により単価契約を行っており、経費削減対策も実施しているところであり、事業費の削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	年次計画に基づき整備区域を拡大しているため、流入汚水量も年々増加している。また、維持管理業務については、すべて委託により実施しているため、これ以上削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担金及び下水道使用料は、受益者が負担しており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	水質保全を継続するため、委託で実施している維持管理事業を確実に実施していく。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	水質保全を継続するため、委託で実施している維持管理事業を確実に実施していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

